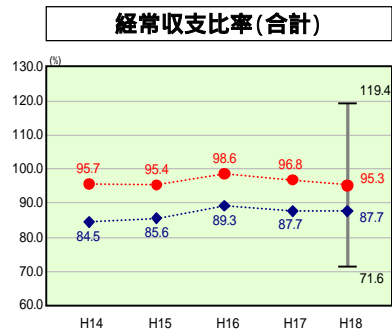
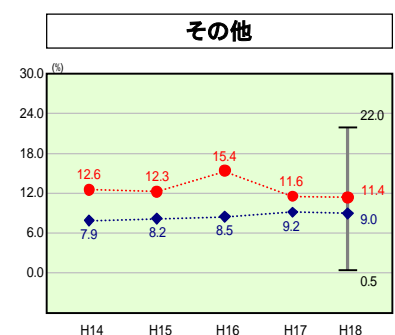
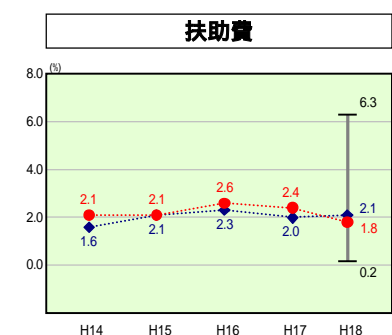
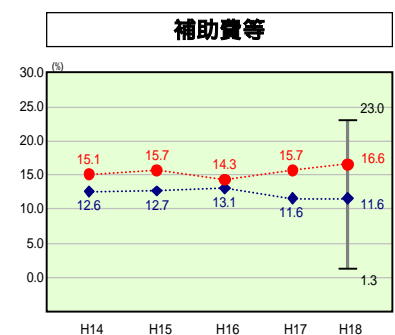
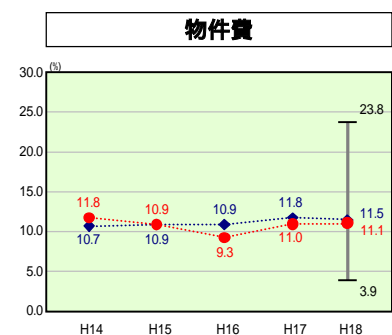
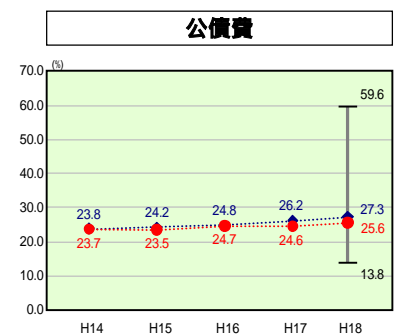
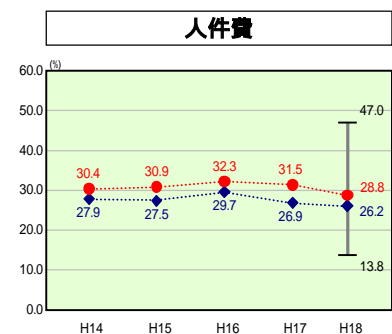
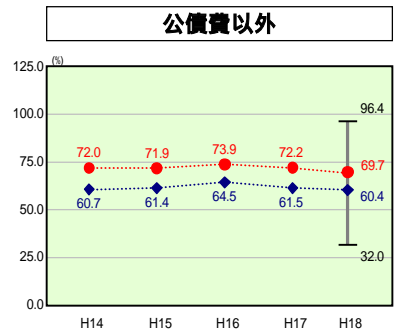
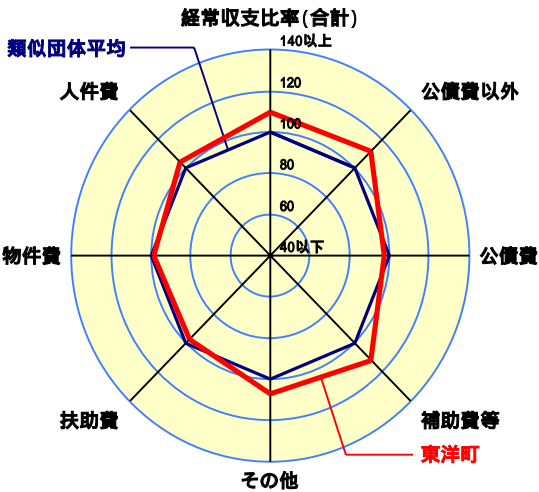


経常収支比率の分析



人口	3,408人(H19.3.31現在)
面積	74.09 km ²
歳入総額	2,110,862千円
歳出総額	1,999,496千円
実質収支	107,866千円



分析補

【経常収支比率】
 昨年より1.5P減少しているが、依然として類似団体平均(87.7%)より上回っている。人件費削減のために職員の給与カット(特別職8%管理職、一般職5%)や新規採用の見送りを行っている。今後においても人件費削減のため職員の補充は最小限に努める。

【人件費】
 類似団体平均(26.2%)より上回っている。人件費については上記のとおりで、職員の給与とカット(特別職8%管理職、一般職5%)や新規採用の見送りを行っているが、更なる人件費削減に取り組む。

【物件費】
 類似団体平均(11.5%)より下回っている。今後においては指定管理者制度を導入し、経費の縮減に努める。

【扶助費】
 類似団体平均(2.1%)より下回っている。年々減少傾向にあるが、更なる経費抑制に取り組む。

【公債費】
 類似団体平均(27.3%)より下回っているが、今後においてはできるだけ自主財源、交付税で補える事業を展開し抑制に努める。

【補助費等】
 類似団体平均(11.6%)より上回っている。補助対象事業を徹底的に見直すため補助基準を明確にし、補助金に人件費が含まれている場合は大幅な削減を実施する。また、補助金なしで事業を展開できるよう事業計画にも助言をする。

【その他】
 類似団体平均(11.4%)より上回っている。これは、高齢化に伴い国民健康保険、介護保険事業会計への繰出金が多額である。健康維持、経費軽減のために健康増進事業を今後展開し医療費の抑制に取り組む。また医療機関に対しては経費節減のためのジェネリック医薬品の推進など啓発を実施する。